

## 計算書類に対する注記（社会福祉法人福寿会）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

記載すべき事項はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に  
帰属する支給見込み額を計上する。

退職給付引当金・・・掛金累計額で計上する。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、次の退職給付制度を利用している。

- ①福祉医療機構
- ②神奈川県福利協会

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

ア 本部拠点

本部

イ 村岡ホーム拠点

特別養護老人ホーム

短期入所

通所事業

居宅介護支援

在宅介護支援

ウ 村岡ケアハウス拠点

ケアハウス

エ しおさい荘拠点

通所事業

公益事業

ア 片瀬地域包括支援センター拠点

地域包括支援

イ 村岡地区地域ささえあいセンター拠点

介護予防・日常生活支援

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,529,315,000	0	0	1,529,315,000
建物	610,773,825	4,071,600	39,065,558	575,779,867
合計	2,140,088,825	4,071,600	39,065,558	2,105,094,867

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	1,529,315,000	0	1,529,315,000
建物（基）	2,141,675,763	1,565,895,896	575,779,867
建物（固）	14,472,000	747,720	13,724,280
構築物	134,929,938	134,929,935	3
車輛運搬具	36,506,175	32,664,359	3,841,816
器具及び備品	121,118,041	93,052,114	28,065,927
リース資産	19,261,764	17,824,279	1,437,485
合計	3,997,278,681	1,845,114,303	2,152,164,378

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,750,382	0	87,750,382
その他の未収金	0	0	0
合計	87,750,382	0	87,750,382

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

記載すべき事項なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

## 計算書類に対する注記（本部拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品・・・・・・定額法
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・・・・翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に  
帰属する支給見込み額を計上する。  
  
退職給付引当金・・・・・・掛金累計額を計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、次の退職給付制度を利用している。

- ①福祉医療機構
- ②神奈川県福利協会

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表
- (2) 拠点区分資金収支明細書は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書  
①本部

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,211,244	0	4,211,244
その他の未収金	0	0	0
合計	4,211,244	0	4,211,244

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

記載すべき事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

## 計算書類に対する注記（村岡ホーム拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品・・・・・・定額法
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・・・・翌年に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に  
帰属する支給見込み額を計上する。  
退職給付引当金・・・・・・掛金累計額を計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、次の退職給付制度を利用している。

- ①福祉医療機構
- ②神奈川県福利協会

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表
- (2) 拠点区分資金収支明細書は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書
  - ①特別養護老人ホーム
  - ②短期入所事業
  - ③通所事業
  - ④居宅支援事業
  - ⑤在宅介護支援事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,070,520,500	0	0	1,070,520,500
建物	416,326,164	4,071,600	27,083,026	393,314,738
合計	1,617,863,233	4,071,600	27,083,026	1,463,835,238

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基）	1,481,301,994	1,087,987,256	393,314,738
構築物	93,339,889	93,339,887	2
車輛運搬具	21,753,100	20,948,183	804,917
器具及び備品	105,380,874	82,301,794	23,079,080
リース資産	13,329,384	13,329,380	4
合計	1,715,105,241	1,297,906,500	417,198,741

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	66,465,035	0	66,465,035
その他の未収金	0	0	0
合計	66,465,035	0	66,465,035

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

記載すべき事項なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

## 計算書類に対する注記（村岡ケアハウス拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品・・・・・・定額法
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・・・・翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に  
帰属する支給見込み額を計上する。  
退職給付引当金・・・・・・掛金累計額を計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、次の退職給付制度を利用している。

- ①福祉医療機構
- ②神奈川県福利協会

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表
- (2) 拠点区分資金収支明細書は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書  
①ケアハウス

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	458,794,500	0	0	458,794,500
建物	194,447,661	0	11,982,532	182,465,129
合計	653,242,161	0	11,982,532	641,259,629

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基）	660,373,769	477,908,640	182,465,129
構築物	41,590,049	41,590,048	1
器具及び備品	9,239,108	7,544,757	1,694,351
合計	711,202,926	527,043,445	184,159,481

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36	0	36
その他の未収金	0	0	0
合計	36	0	36

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

記載すべき事項なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし



## 計算書類に対する注記（しおさい荘拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品・・・・・・定額法
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・・・・翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に  
帰属する支給見込み額を計上する。  
退職給付引当金・・・・・・掛金累計額を計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、次の退職給付制度を利用している。

- ①福祉医療機構
- ②神奈川県福利協会

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表
- (2) 拠点区分資金収支明細書は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書
  - ①通所事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	11,940,380	8,965,193	2,975,187
器具及び備品	5,454,009	2,222,976	3,231,033
リース資産	2,011,980	2,011,979	1
合 計	19,406,369	13,200,148	6,206,221

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,460,044	0	11,460,044
その他の未収金	0	0	0
合計	11,460,044	0	11,460,044

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

記載すべき事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

## 計算書類に対する注記（片瀬包括支援センター拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品・・・・・・定額法
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・・・・翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に  
帰属する支給見込み額を計上する。

退職給付引当金・・・・・・掛金累計額を計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、次の退職給付制度を利用している。

- ①福祉医療機構
- ②神奈川県福利協会

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表
- (2) 拠点区分資金収支明細書は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書
  - ①地域包括支援

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,401,895	1,340,184	61,711
器具及び備品	1,044,050	982,587	61,463
リース資産	3,920,400	2,482,920	1,437,480
合 計	6,366,345	4,805,691	1,560,654

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,186,894	0	2,186,894
合計	2,186,894	0	2,186,894

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

記載すべき事項なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

## 計算書類に対する注記（地域ささえあいセンター拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品・・・・定額法
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・・翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に  
帰属する支給見込み額を計上する。
- 退職給付引当金・・・・掛金累計額を計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、次の退職給付制度を利用している。

- ①福祉医療機構  
②神奈川県福利協会

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表  
(2) 拠点区分資金収支明細書は省略している  
(3) 拠点区分事業活動明細書  
（介護予防・日常生活支援

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（固）	14,472,000	747,720	13,724,280
車輛運搬具	1,410,800	1,410,799	1
合計	15,882,800	2,158,519	13,724,281

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,427,129	0	3,427,129
合計	3,427,129	0	3,427,129

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

記載すべき事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし